

(別紙様式4)

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度 単価契約揮発油購入(三重ブロック)	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	三重県石油業協同組合 三重県津市栄町2丁目209	5190005000402	災害時における石油類燃料の供給に関する協定を締結している三重県石油業協同組合と「令和2年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針(令和2年10月2日閣議決定)」に基づき、随意契約を行うものである。【適用法令】会計法第29条の3第5項予算決算及び会計令第99条第18号<参考>「令和2年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針(令和2年10月2日閣議決定)」(7)中小石油販売業者に対する配慮①国等は、国等又は地方公共団体との間で災害時の燃料供給協定を締結し、官公需適格組合の証明を受けている組合をはじめとする石油組合を対象として、災害時だけでなく、平時においても燃料供給が安定的に行われる環境を維持していくことの重要性に鑑み、当該協定を締結する石油組合及び当該協定に参加する中小石油販売業者に係る受注機会を増大に努めるものとする。②国等は、災害時の燃料供給協定を締結している石油組合及び当該協定に参加している中小石油販売業者を活用して円滑な燃料調達ができること認められる場合であって、経済合理性・公正性等に反しない適正な調達ができる場合には、極力分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。③国等は、災害時の燃料供給協定を締結している石油組合を活用して円滑な燃料調達ができること認められる場合であって、経済合理性・公正性等に反しない適正な調達ができる場合には、当該石油組合との随意契約を行うことができることに留意するものとする。	158.4	158	99.74%		単価契約 予定調達総額 2,420,000円
令和3年度 企業情報等提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	(財)建設業技術者センター 東京都千代田区二番町3番地 麴町スクエア	4010005000180	本業務は、一般競争(指名競争)参加資格審査において必要な建設業に関する企業情報(経営事項審査情報、建設業許可情報等)のデータの提供を受けるものである。上記業者は、建設工事の適正な施工を確保することを目的として設立され、建設業法により、唯一、指定資格者証交付機関に指定されていることから、建設業許可、経営事項審査、技術者等の建設業に関する各種情報を網羅し、提供できる者である。以上のことから、本業務の遂行に必要な条件を満たす上記業者と随意契約を締結するものである。適用法令:会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	2,970,000	2,970,000	100.00%		
令和3年度 官報公告料	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	独立行政法人国立印刷局 東京都港区虎ノ門2-2-5	6010405003434	官報の発行は、平成15年4月1日より独立行政法人国立印刷局が行っており、別添通知のとおり公広告の官報掲載については、上記法人との契約が必要とされている。以上の理由から、契約の性質又は目的が競争を許さないと認められるため、随意契約しようとするものである。	847	847	100.00%		単価契約 予定調達総額 28,000,000円
令和3年度時事財政情報提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	株式会社時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	7010001018703	本業務は、最新の時事財政情報の提供を受け、中部地方整備局の業務遂行に資することを目的とする。中部地方整備局は、社会資本の整備及び適切な維持管理、地震・風水害等の自然災害への対応、地方公共団体への社会資本整備交付金等の支援、さらには中部圏の国土計画作成等、幅広い業務を担っている。こうした幅広くかつ国民生活に直結する業務に迅速かつ適切に対応するためには、常に内閣、国会、中央官庁、地方公共団体等に関する最新の情報を最大限収集しておく必要がある。中部地方整備局においては、定期的に各種の会議や意見交換会等を開催し、中央官庁や地方自治体等の情報を収集すべく鋭意努力しているものの、リアルタイムに情報を収集することは困難な状況にある。(株)時事通信社は、業務遂行に必要な時事財政情報である官庁速報をはじめ、各省大臣会見、首長会見及び会見速報(配布資料も含む)、中央官庁・地方自治体の動静やニュース等を提供できる唯一の業者である。以上より、会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため、(株)時事通信社と随意契約を締結するものである。適用法令:会計法第29条の3第4項・予算決算及び会計令第102条の4第3号	14,916,000	14,916,000	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度「Web建設物価」等購入	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	一般財団法人建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	6010005018675	地方整備局が発注する公共工事の積算においては、(一財)建設物価調査会が発行している「建設物価」や「土木(建築)コスト情報」(以下、「建設物価等」という)に掲載の価格情報を基礎資料として利用することが積算基準書に定められている。同財団においては、平成20年度から「建設物価」に掲載される情報を大幅に増やし「Web建設物価」としてインターネットを介し、資材価格情報の提供を開始しているほか、平成30年度からは「デジタル土木(建築)コスト情報」に週休二日の標準単価を掲載している。この「Web建設物価」や「デジタル土木(建築)コスト情報」(以下、「Web建設物価等」という)の価格情報は、「建設物価等」に掲載される価格情報と同等の信頼性があり、かつ広く公表もされていることから、①市場価格のタイムリーな積算への適用、②定期調査費用の削減、③業務効率の向上を導入効果とし、公共工事積算の基礎資料としているところである。また、積算で使用した単価資料は、情報開示請求に応じて工事契約後、2ヶ月程度で公開してきたところであるが、「工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について」の一部改定について(平成31年3月27日付け国官会第23526号、国地契第63号等)に基づき、令和2年4月1日からは早期に公表する必要が出てきたことから、著作物の公表について、上記法人の承諾を得る必要がある。このため、積算業務の適切な実施のために、「Web建設物価等」に掲載される資材価格情報を得る必要があり、現在「Web建設物価等」のライセンスは、出版元の同財団のみが取り扱っていること、著作物の公表について、上記法人の承諾を得る必要があることから、上記法人と随意契約を行うものである。適用法令：会計法 第29条の3第4項 予決令 第102条の4第3号	10,254,975	10,254,975	100.00%		
令和3年度「積算資料電子版」等購入	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	一般財団法人経済調査会 東京都港区新橋6-17-15	1010005002667	地方整備局が発注する公共工事の積算においては、(一財)経済調査会が発行している「積算資料」や「土木(建築)施工単価」(以下、「積算資料等」という)に掲載の価格情報を基礎資料として利用することが積算基準書に定められている。同財団においては、平成24年度から「積算資料」に掲載される情報を増やし「積算資料電子版」としてインターネットを介し、資材価格情報の提供を開始しているほか、平成30年度からは「土木(建築)施工単価電子書籍」に週休二日の標準単価を掲載している。この「積算資料電子版」や「土木(建築)施工単価電子書籍」(以下、「積算資料電子版等」という)の価格情報は、「積算資料等」に掲載される価格情報と同等の信頼性があり、かつ広く公表もされていることから、①市場価格のタイムリーな積算への適用、②業務効率の向上を導入効果とし、公共工事積算の基礎資料としているところである。また、積算で使用した単価資料は、情報開示請求に応じて工事契約後、2ヶ月程度で公開してきたところであるが、「工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について」の一部改定について(平成31年3月27日付け国官会第23526号、国地契第63号等)に基づき、令和2年4月1日からは早期に公表する必要が出てきたことから、著作物の公表について、上記法人の承諾を得る必要がある。このため、積算業務の適切な実施のために、「積算資料電子版等」に掲載される資材価格情報を得る必要があるが、現在「積算資料電子版等」のライセンスは、出版元の同財団のみが取り扱っていること、著作物の公表について、上記法人の承諾を得る必要があることから、上記法人と随意契約を行うものである。適用法令：会計法 第29条の3第4項 予決令 第102条の4第3号	8,867,100	8,867,100	100.00%		
令和3年度 工事及び測量調査設計業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5-2-20	4010405010556	本業務は入札・契約手続きの透明性、客観性、競争性をより一層確保するために、データベース化された受注業者の工事・業務実績、技術者に係る情報から、継続的に工事・業務実績、技術者等のデータの情報提供を受けるものである。相手方の特定理由：工事・業務実績、技術者等の情報は、入札・契約手続き時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、速やかに、かつ、より経済的に提供される必要がある。このため、本業務の遂行にあたっては、特殊な技術または設備等が不可欠であり、参加者の有無を確認する公募手続きを実施した結果、他者の参加意思表示がなかったため、本業務に必要な情報およびその提供技術を有する上記法人と契約を行うものである。適用法令：会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	9,984,700	9,984,700	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度 建設副産物・建設発生土情報提供業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5-2-20	4010405010556	本業務は、中部地方整備局管内の公共工事における建設副産物(建設工事に伴い発生する再生資源及び廃棄物)の発生量、搬出入量、搬出入先及び再資源化施設等の情報提供を行い、事業実施により発生する建設副産物の適正処理及び建設発生土の工事間利用促進を図るものである。建設副産物及び建設発生土に関する情報は建設リサイクルの推進において重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要がある。このため、本業務の遂行にあたっては、特殊な技術または設備等が不可欠であり、参加者の有無を確認する公募手続きを実施した結果、他者の参加意思表示がなかったため、建設副産物情報交換システム及び建設発生土情報提供交換システムを有する上記法人と契約を行うものである。会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	10,175,000	10,175,000	100.00%		
令和3年度 危機管理型水位計運用システム利用	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	(一財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-1-3	3010005000132	危機管理型水位計の運用においては、出水時のデータを一括で処理するシステムを運営するため、河川管理者である国・県・市町の63機関で構成する「危機管理型水位計運用協議会」(以下、「協議会」という)が設立されている。その協議会において、一般財団法人 河川情報センター(以下、「河川情報センター」という)がすでに構築している危機管理型水位計運用システムを活用することが決定されている。また、同システムを使用するにあたっての契約約款等についても、「協議会」において、平成30年6月19日に策定、平成31年2月21日に改定がされているところである。以上より、危機管理型水位計による水位データを速やかに収集処理し、一般住民等へ提供するための危機管理型水位計運用システムの利用について、「協議会」における決定事項に基づき、「河川情報センター」と随意契約を締結するものである。適用法令等 会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号	6,692,615.6	6,692,615	99.99%		単価契約 予定調達総額 6,692,615円
令和3年度愛知共同溝監視業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	日本ユーティリティサブウェイ株式会社 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	4010001062563	本業務は、中部地方整備局が管理する共同溝(約78km)のセキュリティの確保を目的に、監視施設等による常時監視、有事の際の通報等を行う業務である。本業務の遂行にあたっては、都市の重要なライフラインの有事への対応が極めて重要な課題であることから、共同溝内部の複雑な構造や特性・機能等を熟知した上で、共同溝を一元的に監視することができる統合的な情報や設備を用いた監視・保安体制が必要である。さらに、共同溝の構造・共同溝の収容施設・共同溝施設の監視体制、センサー類の設備レベル・配置などは、一般的に、テロ行為等の防止のため、秘密にすべき事項であり、特殊性が要求される業務である。愛知共同溝は、施設管理者である中部地方整備局と共同溝占有者との間で「愛知共同溝のセキュリティの確保に関する基本協定書」並びに「愛知共同溝のセキュリティの確保の運用に関する細目協定書」を締結しており、極めて高いセキュリティレベルが要求されているため、その機密を保持しながら統合的に監視を行う必要がある。日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、共同溝の監視・維持管理を目的として各占有者の出資により設立された会社であり、各占有者の収容施設の機密情報や監視に必要なノウハウを有する唯一の会社である。以上のことから、本業務の遂行に必要な条件を満たす上記業者と随意契約を締結するものである。適用法令 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	466,048,000	444,400,000	95.35%		
令和3年度建設業情報管理システム電算処理業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	一般財団法人建設業情報管理センター 東京都中央区築地2-11-24	5010005017785	本業務は建設業許可行政事務を迅速かつ厳正に行うため、国土交通省等(地方支分部局及び沖縄総合事務局を含む。)と47都道府県(以下「許可行政庁」という。)が、一般財団法人建設業情報管理センターが保有するデータベースシステムに、自らが許可する建設業者に係る技術者等のデータをリアルタイムで登録し、一元管理された情報の提供を受けるものである。このシステムは、①全国の建設業者間における技術者の名義貸し、経営事項審査、建設業許可の重複及び虚偽の確認②全国の建設業者の許可情報等を許可行政庁間での共有、建設業者に対する指導監督などを行うのに不可欠である。また、このシステムの集中的な管理、運営を行う組織として設立された一般財団法人建設業情報管理センター以外に本業務を履行することができない。適用法令：会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号	55,000	55,000	100.00%		単価契約 予定調達総額 3,905,000円

## 公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月1日	(一財)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3-8-21	5010405000762	本業務は、宅地建物取引業(以下「宅建業」という。)に係る免許事務等を行う国土交通省(地方支分部局及び沖縄総合事務局を含む。)及び47都道府県(以下「免許行政庁」という。)に設置される専用端末機から送信される宅地建物取引業者に関するデータを、電算機を使用してデータベース化するとともに、当該データベースの稼働状況の運用管理、情報提供を受けるものである。免許行政庁が登録する業者データを電算処理によりデータベース化することにより、宅地建物取引業者間における専任の取引主任者の名義貸し等の防止や免許情報等を免許行政庁間で共有することによる免許審査及び指導監督業務の適正化が図られるものであるが、その稼働処理にあたっては、極めて公益性の高い行政事務の一部を分担するため、営利を目的としない中立公正な組織で、非常時の対応等、専門的な知識を有する人員の確保ができる相手と契約しなければならない。また、すべての免許行政庁が同一のシステムを活用する必要があることから、システムの管理・運営については、国土交通省(当時:建設省)と47都道府県との間での「宅建システムに関する取決書」により、上記法人を管理運営機関として決定しているものであり、引き続き上記法人を唯一の契約相手方とするものである。以上の理由から、本業務については、一般財団法人不動産適正取引推進機構と随意契約を締結するものである。適用法令:会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	2,160,272	2,160,272	100.00%		
令和3年度木曾三川連合総合水防演習運営業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月8日	株式会社CBCクリエイション 名古屋市中区新栄1-2-8	1180001036669	本業務は、令和3年5月23日(日)に予定している「令和3年度 木曾三川連合総合水防演習・広域連携防災訓練」(以下「演習」という。)の会場において、演習参加者及び見学者が演習内容や防災に関する行動、情報、災害対応等について、効率的効果的に演習ができ、行動を理解することができるような全体配置を考慮した、映像・音響の配信及び装置の設置、テント及び付帯用品、トイレ、看板等の設営を行う。また、演習中継スケジュールを作成し、演出進行管理などの運営を行う。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。適用法令:会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	40,623,000	40,623,000	100.00%		
令和3年度工事平準化率データ提供	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月23日	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂5-2-20	4010405010556	当役務は、公共工事の品質確保に関する法律(以下、「品確法」)及び発注関係事務の適切な実施に係る制度の運用に関する指針に基づき、中部ブロック(岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)の各発注機関の施工時期の平準化の取組状況等を把握するため、平準化率のデータ提供を受けるものである。相手方の特定理由工事の施工時期の平準化については、「品確法」に「発注者は積極的に取組を実施すること」とされており、発注者協議会の全国統一指標になっている。工事の平準化率データについては、各発注機関への継続的なフォローアップの為、データ取得が必要であるが、平準化率データは、「一般財団法人 日本建設情報総合センター」に登録されたコリンズデータを用いて算出することとされており、このコリンズデータに基づく各発注機関の平準化率データは、上記法人のみしか取り扱うことができないため、上記法人と随意契約を行うものである。適用条項 会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号	1,393,700	1,393,700	100.00%		
令和3年度 単価契約ヘリコプター運航業務(ほくりく号)	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年4月26日	中日本航空株式会社 新潟支店 新潟市東区浜松町 新潟空港内	3180001031924	本業務は、中部地方整備局の災害対策用ヘリコプター「まんなか号」が、点検・修理等により運航不能時や、災害対策及び所管施設等の管理・調査等のため、複数のヘリコプターの運航が必要な場合において、その代替・補填のため、北陸地方整備局の災害対策用ヘリコプター「ほくりく号」の運航を行うものである。本業務を実施するには、航空機運航業務に関する専門的な知識と豊富な経験を有し、突発的に発生する災害に対して迅速且つ確実な運航体制を確立することが必要となる。各整備局が所有する災害対策用ヘリコプターは、通常の民間ヘリコプターには搭載されていない、各種カメラ(テレビカメラ、赤外線カメラ等)・サーチライト・画像伝送用アンテナ等災害時の情報収集などに必要とされる装備を搭載している。中日本航空株式会社は北陸地方整備局と「令和3年度航空機維持管理及び運航業務(以下「運航管理業務」という。)」を契約中であり、「ほくりく号」について24時間体制で操縦士、整備士等の要員の確保がされている。また、航空法第73条2項及び航空法施行規則第164条14項で義務付けられている機長による出発前の確認を、運行管理業務の航空機の保管場所で行うことができることから、災害発生直後においても機体の移動を伴わず、極めて迅速且つ確実に運航を開始できる体制を確立している。以上のことから、中日本航空株式会社は、本業務の遂行に必要な条件を満たす唯一の業者であり、同業者と契約を締結するものである。	160,069.8	160,069	99.99%		単価契約 予定調達総額 2,095,729円

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度単価契約ヘリコプター運航業務(あおぞら号)	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 堀田 治 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館	令和3年5月17日	朝日航洋株式会社 東京都江東区新木場4-7-41	7010601041419	本業務は、中部地方整備局の災害対策用ヘリコプター「まんなか号」が、点検・修理等により運航不能時や、災害対策及び所管施設等の管理・調査等のため、複数のヘリコプターの運航が必要な場合において、その代替・補填のため、関東地方整備局の災害対策用ヘリコプター「あおぞら号」の運航を行うものである。本業務を実施するには、航空機運航業務に関する専門的な知識と豊富な経験を有し、突発的に発生する災害に対して迅速且つ確実な運航体制を確立することが必要となる。各整備局が所有する災害対策用ヘリコプターは、通常の民間ヘリコプターには搭載されていない、各種カメラ(テレビカメラ、赤外線カメラ等)・サーチライト・画像伝送用アンテナ等災害時の情報収集などに必要とされる装備を搭載している。朝日航洋株式会社は関東地方整備局と「航空機「あおぞら号」運航管理業務(以下「運航管理業務」という)」を契約中であり、「あおぞら号」について24時間体制で操縦士、整備士等の要員の確保がされている。また、航空法第73条2項及び航空法施行規則第164条14項で義務付けられている機長による出発前の確認を、運行管理業務の航空機の保管場所で行うことができることから、災害発生直後においても機体の移動を伴わず、極めて迅速且つ確実に運航を開始できる体制を確立している。以上のことから、朝日航洋株式会社は、本業務の遂行に必要な条件を満たす唯一の業者であり、同業者と契約を締結するものである。適用法令? 会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号	179,355	179,355	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,152,260円
令和3年度 単価契約木曾川上流鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 高橋 裕輔 岐阜市忠節町5丁目1番地	令和3年4月14日	有限会社水野不動産鑑定所 各務原市蘇原申子町1-76	7200002008238	本業務は、木曾川上流河川事務所が用地買収等の為に必要となる岐阜県岐阜市内、各務原市内、大垣市内、美濃市内、関市内、瑞穂市内、養老郡内、安八郡内、揖斐郡内、愛知県江南市内、稲沢市内における評価依頼地の不動産鑑定評価を企画して実施するものである。本業務は、企画提案書の提出を求め、企画競争により「木曾川上流建設コンサルタント選定委員会」の議を経て、企画提案書の提出があった5社のうち最も優れているものとして、有限会社水野不動産鑑定所を契約の相手方として選定した。根拠法令 会計法第29条の3第4項 予算決算令第102条の4第3号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 4,353,800円
令和3年度 消防設備取替修繕(木曾川上流)	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川上流河川事務所長 高橋 裕輔 岐阜市忠節町5丁目1番地	/10/62021/10/62021/	エムテック防災サービス(株) 岐阜県羽島郡笠松町無動寺176	5200001028932	本業務は、「令和2年度 木曾川上流消防設備点検」において、不備を指摘された自動火災報知設備等について、消防設備器具の取替修繕を行うものである。なお、本件については、消防署から警告書により消防法第17条の違反事項として指摘されている。警告書には「令和3年5月1日までに、木曾川上流河川事務所に設置されている自動火災報知設備について、政令で定める技術上の基準に適合するよう改修をすること。」と指導されているものであり、速やかに修繕を行いこの状況を一刻も早く解消し適法な状態に改善する必要がある。上記業者は、「令和2年度 木曾川上流消防設備点検」において点検及び消防署への提出書類を作成した業者であり、本件、不備の内容を把握している唯一の業者である。このため、本業務の確実かつ早急な対応ができる上記業者と契約を締結するものである。適用条項 会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	1,793,000	1,793,000	100.00%		
令和3年度 高山国道管内道路気象予測業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所長 竹島 大祐 高山市上岡本町7丁目425番地	令和3年4月1日	一般財団法人日本気象協会 名古屋市中区水草町1-21-5	4013305001526	本業務は、高山国道事務所が保有する各種気象観測機器(雨量計、気温計、路温計、積雪計等)のセンサー情報と、受注者のもつ気象情報等を統合・システム処理した情報に、気象予報士による高山国道事務所管内の気象予測を加えることにより、道路管理業務の迅速かつ的確な遂行及び一般道路利用者の安全確保とサービス向上を図ることを目的とする業務である。上記業者は企画提案書の提出があった唯一の業者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	23,771,000	23,650,000	99.49%		
令和3年度 単価契約高山国道事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 高山国道事務所長 竹島 大祐 高山市上岡本町7丁目425番地	令和3年4月2日	向川原不動産鑑定士事務所 岐阜県高山市岡本町3丁目110番地1		本業務は、評価対象地域における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む。)及び鑑定評価書(意見書を含む。)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。上記業者は、企画提案書の提出があった3者のうち、企画提案書の内容、企業及び配置予定業務責任者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。	503,800	503,798	99.99%		単価契約 予定調達総額 3,850,000円
令和3年度 海洋施設標識灯点検業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡河川事務所長 立松 明憲 静岡市葵区田町3丁目108番地	令和3年4月1日	大井川港漁業(同) 焼津市飯淵1960	2080005005480	本業務は、駿河海岸海洋施設の標識灯の点検確認を行う業務である。当該海域は、海象・気象条件が不安定であるため、常時確実な点検体制が取れ、当該海域での海象状況に精通した人材を有し、かつ万一の異常事態において、隣接する港湾管理者、当該海域を煩雑に航行する夜間操業を実施している漁業関係者へ危機管理上の迅速な連絡対応のとれるものとの契約が必要となる。以上の条件を満たすものは、大井川港漁業協同組合がなく、他に競合するものがない。	1,188,000	803,000	67.59%		

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度 単価契約沼津河川国道事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 渡部 正一 沼津市下香貫外原3244-2	令和3年4月20日	株式会社愛知不動産鑑定所 愛知県名古屋市中区栄三丁目19番19号	7180001033537	<企画競争方式> 本業務は、沼津河川国道事務所が用地取得等のために必要となる沼津河川国道事務所管内における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む)及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成並びにこれらに付随するものである。上記業者は、企画提案書の提出があった4者のうち、企業及び予定業務責任者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査を実施し、委員会等において総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから特定したものである。適用法令:会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	228,800	228,800	100.00%		単価契約 予定調達総額 6,380,000円
令和3年度国道138号御殿場・小山地区景観形成整理業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 沼津河川国道事務所長 渡部 正一 沼津市下香貫外原3244-2	令和3年4月27日	特定非営利活動法人地域づくりサポートネット 静岡市葵区安東2-22-24	5080005002038	本業務は、日本風景街道「ぐるり富士山風景街道」の拠点地区である国道138号沿道の小山町須走地区及び御殿場市において、ワークショップ会議の活動方針の検討整理、ワークショップ会議の企画・準備・運営を行う。並びに「ぐるり富士山風景街道」の推奨する富士山一周サイクリングルートと太平洋岸自転車道の連携方策の具体化に向けた関係者による意見交換の場の企画・準備・運営により、沼津河川国道管内における日本風景街道の取り組みを推進し、沿道の維持管理の円滑な推進及び景観向上を図り、地域のイメージアップと適切な維持管理に資することを目的とする。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務の内容に対する提案について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。適用法令:会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	4,081,000	4,048,000	99.19%		
令和3年度 富士砂防広報案内補助作業	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 富士砂防事務所長 藤平 大 富士宮市三園平1100番地	令和3年4月14日	富士設計株式会社 富士宮市小泉468-1	2080101011754	<企画競争方式> 特定業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の実務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	4,972,000	4,950,000	99.55%		
令和3年度 単価契約富士山南麓・由比鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 富士砂防事務所長 藤平 大 富士宮市三園平1100番地	令和3年4月22日	中部不動産鑑定所 静岡市葵区西深草町7-13		<企画競争方式> 上記業者は、企画提案書の提出があった4者のうち、企画提案書の内容、不動産鑑定業者及び予定業務責任者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、最も優れていることから、特定したものである。適用法令:会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,597,980円
令和3年度 単価契約浜松河川国道事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局浜松河川国道事務所長 吉田 敏章 浜松市中区名塚町266番地	令和3年4月19日	濱松不動産鑑定株式会社 浜松市中区早馬町3-6	7080401004189	本業務は、浜松河川国道事務所管内の評価対象地域内の標準地等の鑑定評価及び鑑定評価書の作成並びにこれらに付随する諸業務を行うものである。本業務の実施にあたっては、企画提案書の提出を求め、契約の相手方として最適な者を特定することができる「企画競争の実施について(平成18年11月16日付け、国土交通省大臣官房会計課長通知)」の手続きにより、「浜松河川国道事務所建設コンサルタント委員会」の審議を経て、最も優れている者として濱松不動産鑑定株式会社を契約の相手方として特定した。適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	675,400	675,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 2,768,700円
令和3年度 庄内川河川広報資料作成業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所長 蘆屋 秀幸 名古屋市中区福徳町5丁目52番	令和3年4月12日	水谷印刷株式会社 愛知県名古屋市中区城西2-20-11	2180001027254	1. 業務名 令和3年度 庄内川河川広報資料作成業務2. 契約の相手方 水谷印刷株式会社3. 契約の概要 本業務は、地域住民等に庄内川河川事務所の事業に理解を深めてもらい協力を得ることを目的として、河川事業推進に係る わかりやすい広報資料の作成を行うものである。4. 相手方の特定理由: 上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び配置予定管理技術者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。5. 適用法令:会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	3,531,000	3,509,000	99.37%		

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度 名古屋国道道路占用物件情報提供業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 名古屋国道事務所長 望月 拓郎 名古屋市瑞穂区鍵田町2-30	令和3年4月1日	一般財団法人道路管理センター 東京都千代田区平河町1-2-10	1010005018903	本業務は、道路占用許可申請の審査等の事務処理や道路占用物件の管理または道路工事調整の事務等を実施するために必要となる公益事業者(電力・通信・ガス・水道・下水道等)の占用物件の情報提供を受けるものである。多種多様の公益占有物件が輻輳して収容されている大都市において、道路管理者(国、東京都、23区、政令市)及び公益事業者が道路や占有物件に関する最新の地理情報を用いて、上記業務の事務処理を迅速かつ的確に実施することができるのは官民共同で開発したデータベースシステムである「道路管理システム」のみである。これは、関係する道路管理者と公益事業者が道路や占有物件に関する最新の地理情報等を提供し、共同で使用することにより初めて成立するシステムであって、当局が単独で運営可能なシステムではない。(一財)道路管理センターは、道路空間の有効かつ適正な利用及び道路占用物件の管理の高度化等に資する調査研究を行い、「道路管理システム」を開発し、運用すること等を業務とする法人であって、同システムのデータベースの著作権を唯一有している法人である。以上の理由から、本業務は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月財務大臣通知)の「行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について、当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの」に該当し、上記業者と随意契約を行うものである。	5,556,100	5,556,100	100.00%		
令和3年度単価契約三重河川国道事務所鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局三重河川国道事務所長 秋葉 雅章 津市広明町297番地	令和3年4月5日	コクド鑑定・調査株式会社 津市広明町121-2	2190001000318	随意契約理由書<企画競争方式> 1 件名 令和3年度単価契約三重河川国道事務所鑑定評価業務 2 契約の相手方 コクド鑑定・調査株式会社 3 契約の概要 本業務は、三重河川国道事務所管内事業における用地取得等のために必要となる鑑定評価(意見書を含む)及び鑑定評価書(意見書を含む)を作成するものである。 4 相手方の特定理由 企画提案書の提出があり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致していることから、特定したものである。 5 適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 4,132,700円
令和3年度 道の駅「津かわげ」汚泥引抜業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局三重河川国道事務所長 秋葉 雅章 津市広明町297番地	令和3年4月12日	株式会社河芸クリーン 三重県津市河芸町中別保215-1	4190001011890	随意契約理由書 件名:令和3年度 道の駅「津かわげ」汚泥引抜業務 推薦業者名:(株)河芸クリーン随意契約によることとした理由 本業務は、浄化槽法第10条の規定に基づき、津市河芸町三行地内 道の駅「津かわげ」の浄化槽汚泥引抜を実施するものである。津市は、浄化槽の汚泥引抜業務に関し、下水道整備等に伴う一般廃棄物処理等の合理化に関する特別措置法第3条第1項の規定に基づき合理化事業計画を定め、三重県知事の承認を受けている。この合理化事業計画の中で、地域ごとに浄化槽清掃許可業者が定められており、「道の駅津かわげ」が所在する河芸地域において、一般廃棄物処理の収集運搬及び浄化槽の清掃許可を受けている業者は、(株)河芸クリーンのみである。以上のことから、(株)河芸クリーンと随意契約するものである。根拠法令 会計法第29条の3第4項 予決令102条の4第3号	1,776,500	1,776,500	100.00%		
令和3年度 木曾川下流事業推進業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 高橋 一浩 桑名市大字福島465	令和3年4月1日	水谷印刷株式会社 愛知県名古屋市中区西2-20-11	2180001027254	業務の概要 本業務は、地域住民等に木曾川下流河川事務所の事業に理解を深めてもらうことを目的として、木曾川下流部の河川事業推進のための広報事業に係る資料作成及び運営を行うものである。相手方の特定理由 上記業者は、企画提案書を提出した唯一の者であり、企画提案書の企画内容、予定担当者の業績実績・地域精通度等について、評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから特定したものである。適用法令等 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	3,476,000	3,476,000	100.00%		
令和3年度 木曾川下流海津地区し尿引抜作業	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 高橋 一浩 桑名市大字福島465	令和3年4月1日	(株)日本環境管理センター 岐阜県海津市平田町三郷493	2200001014101	本作業は、岐阜県海津市内の国営木曾三川公園センター(北ゾーン・南ゾーン)の浄化槽汚泥引抜及び長良川高水敷のトイレ、津屋川水門のトイレのし尿の引抜作業をするものであるが、浄化槽法にもとづき当該作業区域を管轄する海津市において浄化槽清掃業の許可を受けているのは(株)日本環境管理センターしかない。よって、(株)日本環境管理センターと随意契約するものである。適用法令会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号	1,728,000	1,728,000	100.00%		

(別紙様式4)

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和3年度 木曾三川下流防災啓発支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局木曾川下流河川事務所長 高橋 一浩 桑名市大字福島465	令和3年4月15日	一般社団法人中部地域づくり協会 名古屋市中区丸の内3-5-10	8180005005127	業務の概要 本業務は、歴史災害等の防災学習を通じて、地域住民の防災力を向上させることを目的とする。相手方の特定理由 上記業者は、企画提案書を提出した唯一の者であり、企画提案書の企画内容、予定管理技術者の業績実績・地域精通度等について、評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	4,917,000	4,917,000	100.00%		
令和3年度 単価契約北勢国道鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 北勢国道事務所長 松居 健 四日市市南富田町4-6	令和3年4月9日	コクド鑑定・調査株式会社 津市広明町121-2	2190001000318	<企画競争方式> 本業務は、北勢国道事務所が用地買収及び国有財産売払い等のために必要となる評価対象地域における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む)及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務である。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから特定したものである。適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	345,400	345,400	100.00%		単価契約 予定調達総額 3,223,000円
令和3年度 天竜川上流防災・自然体験活動推進業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局天竜川上流河川事務所長 佐藤 保之 長野県駒ヶ根市上穂南7-10	令和3年4月1日	株式会社環境アセスメントセンター 静岡県静岡市葵区清閑町13-12	7080001001009	本業務は、天竜川上流河川事務所管内において、防災・自然環境に係わる体験型学習講座の企画・運営等、及び広報素材の収集として、管内で行われている防災・環境学習等の取材等を行い、天竜川総合学習館かわらんべホームページ及び事務所ホームページに掲載する素材や広報誌の原稿を作成、印刷するものであり、流域の住民に天竜川を身近に感じ親しむ機会を提供し、天竜川とその流域の防災や自然環境について理解を深めることを目的とする。上記業者は、企画提案の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計法第102条の4第3号	12,859,000	12,573,000	97.77%		
令和3年度 単価契約飯田国道鑑定評価業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 飯田国道事務所長 今井 浩策 飯田市東栄町3350番地	令和3年4月15日	株式会社信州不動産鑑定 飯田市高羽町3-7-3	7100001022514	本業務は、飯田国道事務所が用地取得及び国有財産の売払い等のために必要となる評価対象地域における評価依頼地の鑑定評価(意見等を含む)及び鑑定評価書(意見書を含む)の作成並びにこれらに付随する諸業務を行うものである。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、配置予定業務責任者の実績、業務実施方針に対する企画提案について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れていることから、特定したものである。適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	345,400	342,100	99.04%		単価契約 予定調達総額 4,265,800円
令和3年度 矢作ダム広報支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 矢作ダム管理所長 水野 徹 豊田市関羅瀬町東畑67	令和3年4月15日	水谷印刷株式会社 愛知県名古屋市中区城西2-20-11	2180001027254	<企画競争方式> 本業務は、矢作ダム管理所の事業への理解と協力を得ることを目的として、広報資料作成及びイベント企画・運営等を行い矢作ダム水源地域が一体となり持続的な地域活性化活動を実施していくための運営支援を行うものである。<適用法令>会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	8,019,000	7,997,000	99.72%		
令和3年度 連ダム事業広報支援業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 連ダム管理所長 鈴木 明 松阪市飯高町森1810-11	令和3年4月1日	共生印刷株式会社 愛知県名古屋市中区新栄二丁目11番6号	2180001035488	本業務は、連ダムの必要性、重要性、効果について地域住民の理解を得るとともに、流域の交流・連携の促進を図り、流域全体を考えたダム管理事業の遂行へと導くことを目的とする。本業務は、上記を踏まえて、連ダム管理所が実施している事業のPR及び地域情報の発信を行う上での広報業務に対する支援を行うものである。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企画提案書の内容、企業及び予定担当者の業務実績、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	2,442,000	2,442,000	100.00%		

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。